

貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,554,967	流動負債	2,113,843
現金及び預金	6,166,503	短期借入金	1,500,000
商業手形	58,630	1年以内返済予定の長期借入金	500,000
営業貸付金	3,881,883	未払金	9,621
有価証券	7,847,111	未払費用	63,590
販売用不動産	1,435,034	買掛金	2,257
仕掛販売用不動産	654,279	預り金	16,318
貯蔵品及び原材料	6,056	前受収益	18,444
前払費用	10,636	未払法人税等	3,611
未収収益	58,804		
その他の流動資産	36,025	固定負債	1,097,647
貸倒引当金	600,000	長期借入金	750,000
		利息返還損失引当金	110,000
固定資産	13,416,461	長期預り金	224,852
有形固定資産	10,868,670	リース債務	12,794
建物	3,329,380		
構築物	34,619	負債合計	3,211,490
車両運搬具	4,755	(純資産の部)	
器具及び備品	29,755	株主資本	29,799,413
リース資産	21,350	資本金	320,000
土地	7,448,809	資本剰余金	2,383
無形固定資産	9,186	資本準備金	2,383
電話加入権	2,120	利益剰余金	29,477,030
ソフトウェア	4,249	利益準備金	80,000
給水加入金	2,815	その他利益剰余金	29,397,030
投資その他の資産	2,538,604	別途積立金	28,644,964
投資有価証券	2,132,965	繰越利益剰余金	752,065
子会社株式	31,800		
差入保証金	61,959	評価・換算差額金等	39,475
長期貸付金	232,830	その他有価証券評価差額金	39,475
長期前払費用	43,097		
その他の投資	35,951	純資産合計	29,759,938
資産合計	32,971,429	負債及び純資産合計	32,971,429

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法による原価法で算定)
---------	---

時価のないもの	総平均法による原価法
---------	------------

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法
原材料	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

* 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

* 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率による見積額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積もった必要額を計上しております。

利息返還損失引当金

今後の利息返還損失発生リスクに備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込み額を合理的に見積もり計上しております。
これは会社計算規則第6条第2項に規定する引当金であります。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

(6) 追加情報

不動産保有目的の変更

不動産保有目的の見直しにより、固定資産として保有していた賃貸等不動産の一部を流動資産の販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。
仕掛販売用不動産としていたものを完成時に固定資産に振替いたしました。

2.表示方法の変更

(1) 売上高・売上原価・売上総利益の表示

不動産販売収入の増加、及び生活支援サービス業(ベンリー)・飲食業(ドミノピザ)部門の新設に伴い、従来の「営業収益」の表示を改めました。
「その他収入」「その他販売原価」には上記2部門に係るものを含めて表示しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,443,839 千円

(2) 担保に供している資産

土地	5,397,577 千円
建物・構築物	1,886,665 千円
預金	406,350 千円

(3) 担保に係る債務

短期借入金

営業資金の効率的な調達を行うために、平成26年3月26日付で取引銀行4行と総額31億5千万円のコミットメントライン契約を締結しております。
当事業年度末における同契約の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	3,150,000 千円
借入実行残高	1,500,000 千円
差引額	1,650,000 千円

長期借入金

平成 26 年 3 月 26 日付で取引銀行 2 行と総額 15 億円のタームローン契約を締結しております。

借入残高 1,250,000 千円

(3) 子会社に対する長期金銭債権 220,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

子会社との取引

営業取引の取引高 50,338 千円

営業取引以外の取引高 0 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	株 6,400,000			株 6,400,000

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 千円	1 株当り配当額 円	基準日	効力発生日
平成 25 年 12 月 19 日 定時株主総会	普通株式	32,000	5	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 20 日
平成 26 年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	16,000	2.5	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 20 日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 千円	1 株当り配当額 円	基準日	効力発生日
平成 26 年 12 月 18 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,000	2.5	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 19 日

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成26年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,166,503	6,166,503	—
(2) 営業貸付金	3,881,883	3,881,883	—
(3) 有価証券	7,847,111	7,847,111	—
(4) 投資有価証券	2,132,965	2,132,965	—
(5) 短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	—
(6) 長期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	—
(7) 長期預り金	(224,852)	(224,852)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

8.関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	資金の援助 役員の兼任	長期貸付金	220,000

9.1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純損失 15円57銭

10.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。